



平成21年3月期 第2四半期決算短信

So-net M3

平成20年10月28日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社
 コード番号 2413 URL <http://www.so-netm3.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 永田 朋之
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 03-5408-0800

(百万円未満切捨)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,094	—	1,858	—	1,970	—	1,063	—
20年3月期第2四半期	3,330	32.3	1,588	49.4	1,605	45.1	943	43.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	4,072.51		4,017.00	
20年3月期第2四半期	3,659.12		3,564.22	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	10,807		8,777		79.4	32,850.15		
20年3月期	10,488		8,271		76.9	30,925.72		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,582百万円 20年3月期 8,069百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 現時点において、期末配当予想額は未定です。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,800	17.7	4,200	16.8	4,200	12.5	2,400	22.1	9,266.12	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 アイチケット株式会社) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 261,270株 20年3月期 260,928株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 0株 20年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 261,027株 20年3月期第2四半期 257,830株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるため、利益を内部留保し、再投資することを基本方針としております。当期においてもこの方針に基づき、今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを総合的に勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間より四半期財務諸表に関する会計基準等を適用しており、下記に記載しております前年同四半期の金額(前年同四半期増減率)は参考情報です。

当第2四半期連結累計期間において、引き続き医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は6千人増加の16.8万人となり、サイトへのログイン数は949万回に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの浸透も進み、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、会員への求人求職支援サービスを行う「m3.com CAREER」、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービス、診療所・クリニック開業のための情報を提供する「m3.com 医院開業」等の新規サービスの拡充も進めています。

加えて、米国において、医療従事者向けウェブサイト運営する100%子会社MDLinx, Inc. (以下「MDLinx社」という)のウェブサイト上で提供している、「MR君」の米国版である「M3 Messages」のサービスにおいて、製薬会社から会員医師へ向けてのメッセージの送信が平成20年6月末より開始されました。

また、ドイツの医療従事者向けに医療情報ポータルならびに「MR君」サービスの展開を行うため、ドイツに合弁会社MedQuarter AGを設立しました。

分野別の経営成績の進捗は以下の通りです。

	(参考) 平成20年3月期 中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成21年3月期 第2四半期累計 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(参考) 比較増減		(参考) 平成20年3月期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
マーケティング支援	2,589	2,942	+353	+13.6	5,757
調査	298	504	+205	+68.9	753
その他	441	647	+205	+46.5	964
合計	3,330	4,094	+764	+23.0	7,475

①マーケティング支援分野

マーケティング支援分野の売上高は、2,942百万円(前年同期比13.6%増)となりました。顧客企業数が増加したこと、「MR君」を通じて情報提供を行う製品数の増加とその配信先の医師会員の増加により、eディテール(会員向けに配信したメッセージ)量が伸び、従量課金に伴う売上高が増加したこと及びeディテールに用いられるコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加を主な要因に、「MR君」サービスの売上高は前年同期比23%増となりました。一方で需要の変動のある「m3MT」サービスや米国MDLinx社におけるバナー広告が減収となり、全体として前年同期比13.6%の増収となりました。

②調査分野

調査分野の売上高は、504百万円(前年同期比68.9%増)となりました。提携企業との連携強化等の要因により日本における調査サービスが好調に推移したほか、MDLinx社における調査事業の伸びが増収に貢献しました。

③その他分野

その他分野の売上高は、647百万円(前年同期比46.5%増)となりました。会員の増加が続く「AskDoctors」及び「m3.com CAREER」や看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービス等が好調に推移しました。また、「m3.com 医院開業」サービスも当分野の増収に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,094百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

売上原価については、コンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加に伴うコンテンツ制作費の増加や、調査事業拡大に伴う関連費用増加等の要因により、946百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大に伴う人件費や会員向けポイント関連費用の増加等の要因により、1,289百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,858百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は1,970百万円(同22.7%増)、四半期純利益は1,063百万円(同12.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

①日本

国内は、マーケティング支援分野を中心に好調に推移し、売上高3,735百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益2,082百万円(同17.1%増)となりました。

②北米

北米は、米国MDLinx社が堅調に推移する一方で、So-net M3 USA Corporationにおいて、今期より本サービスを開始した「M3 Messages」の先行費用が発生していることから、売上高331百万円(前年同期比0.4%増)、営業損失43百万円(同50百万円悪化)となりました。

③その他の地域

その他の地域は、韓国Medi C&C Co., Ltd.の業績が低調であったことから、売上高45百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失3百万円(同36百万円改善)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末比319百万円増の10,807百万円となりました。現金及び預金が299百万円減少したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比180百万円減の8,450百万円となりました。一方、投資有価証券が時価評価の影響等により418百万円増加したことを主な要因に、固定資産は前連結会計年度末比500百万円増の2,357百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比186百万円減の2,030百万円となりました。未払法人税等が200百万円減少したことを主な要因に、流動負債は前連結会計年度末比399百万円減の1,810百万円となりました。また、投資有価証券の時価評価の影響等により、繰延税金負債を214百万円計上したこと等から、固定負債は前連結会計年度末比213百万円増の220百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比505百万円増の8,777百万円となりました。剰余金配当782百万円を行った一方、四半期純利益1,063百万円を計上したことにより利益剰余金が280百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が時価評価の影響で239百万円増加したこと等が主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より279百万円減少し、6,498百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、643百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,958百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,041百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の支出となりました。投資有価証券の売却による収入110百万円、アイチケット株式会社の子会社化に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出88百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、764百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当期業績については、増収増益となることを見込んでいます。

マーケティング支援分野においては、引き続き「MR君」サービスの利用顧客数及び利用量の増加を中心とした拡大と米国を中心とした海外事業の成長を見込んでいます。

調査分野においては、製薬会社を中心とした旺盛な需要を背景に、継続的な成長を見込んでいます。

その他分野においては、「AskDoctors」サービスの会員増加、一般企業向けサービスの展開等、各サービスの拡大を見込んでいます。

以上のように、各分野とも増収となる見通しです。

費用については、更なる成長に向けた積極的な人員増を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては大きな変化は見込んでいません。

また、米国「M3 Messages」サービス拡大のための費用の発生も見込んでいます。

これらを踏まえ、平成21年3月期の業績見通しを、以下のとおりとしております。

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 業績予想	差異
	百万円	百万円	百万円
売上高	7,475	8,800	+1,325
営業利益	3,597	4,200	+603
経常利益	3,734	4,200	+466
当期純利益	1,965	2,400	+435

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年6月10日に、アイチケット株式会社が行う第三者割当増資につき金銭払込による引受、当社が保有するアイチケット株式会社に対する貸付債権の株式化による引受、並びに株式の一部譲受を行った結果、アイチケット株式会社は当社の特定子会社になりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

その他の会計処理基準に関する事項の変更につきましては、10ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご参照ください。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,762,322	7,062,147
売掛金	1,326,631	1,220,393
商品	2,721	—
仕掛品	82,335	65,128
その他	277,115	284,462
貸倒引当金	△729	△928
流動資産合計	8,450,395	8,631,201
固定資産		
有形固定資産	※1 71,686	※1 70,520
無形固定資産		
のれん	814,630	749,945
その他	180,882	162,064
無形固定資産合計	995,512	912,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,899	682,813
その他	189,474	191,808
投資その他の資産合計	1,290,374	874,621
固定資産合計	2,357,573	1,857,152
資産合計	10,807,969	10,488,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,413	163,692
未払法人税等	855,638	1,056,240
ポイント引当金	305,419	275,496
その他の引当金	80,036	100,140
その他	418,760	614,383
流動負債合計	1,810,267	2,209,952
固定負債		
退職給付引当金	5,443	6,881
繰延税金負債	214,921	—
固定負債合計	220,364	6,881
負債合計	2,030,632	2,216,834

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,677	1,169,503
資本剰余金	1,407,073	1,397,899
利益剰余金	5,716,758	5,436,507
株主資本合計	8,302,510	8,003,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,176	97,294
為替換算調整勘定	△56,929	△31,818
評価・換算差額等合計	280,247	65,475
新株予約権	5,884	3,445
少数株主持分	188,695	198,687
純資産合計	8,777,337	8,271,519
負債純資産合計	10,807,969	10,488,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,094,841
売上原価	946,144
売上総利益	3,148,697
販売費及び一般管理費	*1 1,289,936
営業利益	1,858,760
営業外収益	
受取利息	25,110
有価証券売却益	75,576
その他	18,123
営業外収益合計	118,810
営業外費用	
持分法による投資損失	5,119
投資事業組合運用損	1,878
その他	161
営業外費用合計	7,159
経常利益	1,970,412
特別損失	
減損損失	12,309
特別損失合計	12,309
税金等調整前四半期純利益	1,958,103
法人税、住民税及び事業税	841,741
法人税等調整額	43,624
法人税等合計	885,366
少数株主利益	9,702
四半期純利益	1,063,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,958,103
減価償却費	36,201
減損損失	12,309
のれん償却額	34,928
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,576
投資事業組合運用損益(△は益)	1,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△551
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29,912
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,259
その他の引当金の増減額(△は減少)	18,487
受取利息及び受取配当金	△33,018
持分法による投資損益(△は益)	5,119
売上債権の増減額(△は増加)	△72,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,325
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,382
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△217,605
その他	△8,702
小計	1,652,147
利息及び配当金の受取額	33,018
法人税等の支払額	△1,041,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△28,827
有形固定資産の取得による支出	△8,323
無形固定資産の取得による支出	△40,057
敷金及び保証金の差入による支出	△6,765
敷金及び保証金の回収による収入	289
投資有価証券の取得による支出	△57,403
投資有価証券の売却による収入	110,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	18,347
配当金の支払額	△782,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△279,618
現金及び現金同等物の期首残高	6,778,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,498,709

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,718,073	331,709	45,058	4,094,841	—	4,094,841
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	16,967	—	—	16,967	(16,967)	—
計	3,735,040	331,709	45,058	4,111,809	(16,967)	4,094,841
営業利益(△損失)	2,082,524	△43,061	△3,823	2,035,638	(176,878)	1,858,760

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	331,709	45,058	376,768
II 連結売上高(千円)			4,094,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	1.1	9.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、M3 Korea Co., Ltd. については新たに設立したことから、アイチケット株式会社については新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、MedQuarter AGについては新たに設立したことから、持分法適用の範囲に含めています。また、第2四半期連結会計期間より、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社については新たに株式を取得したことから、持分法適用の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項の変更	<p>連結子会社のうち、アイチケット株式会社の第2四半期決算日は11月30日です。四半期連結財務諸表作成に当たって、当該会社については、8月31日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しています。</p> <p>第2四半期決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、124,864千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、114,059千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
報酬・給与	387,658千円
販売促進費	309,520千円
ポイント引当金繰入額	29,912千円
賞与引当金繰入額	26,112千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	6,762,322千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△263,612千円
現金及び現金同等物	6,498,709千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 261,270株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 5,884千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	782,784	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	282,680	851,275	568,594
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	282,680	851,275	568,594

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第10回新株予約権
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 160株
付与年月日	平成20年8月27日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成20年8月27日～平成22年8月26日
権利行使期間	平成22年8月27日～平成30年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。
権利行使価格(円)	405,318
付与日における公正な評価単価(円)	199,255

(注) 株式数に換算して記載しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,850.15円	1株当たり純資産額	30,925.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,777,337	8,271,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	194,579	202,132
(うち新株予約権)	(5,884)	(3,445)
(うち少数株主持分)	(188,695)	(198,687)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	8,582,757	8,069,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	261,270	260,928

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,072.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,017.00円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	1,063,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,063,034
期中平均株式数(株)	261,027
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	3,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		3,330,162	100.0
II 売上原価		746,672	22.4
売上総利益		2,583,490	77.6
III 販売費及び一般管理費		995,098	29.9
営業利益		1,588,391	47.7
IV 営業外収益			
1 受取利息	25,332		
2 雑収入	392	25,724	0.8
V 営業外費用			
1 為替差損	5,295		
2 投資事業組合運用損	2,908		
3 その他	325	8,529	0.3
経常利益		1,605,586	48.2
税金等調整前中間純利益		1,605,586	48.2
法人税、住民税及び事業税	680,765		
法人税等調整額	△5,111	675,654	20.3
少数株主損失		13,498	0.4
中間純利益		943,431	28.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,605,586
2 減価償却費	32,076
3 のれん償却額	31,906
4 投資事業組合運用損	2,908
5 ポイント引当金の増減額(△減少額)	60,066
6 退職給付引当金の増減額(△減少額)	△1,680
7 その他の引当金の増減額(△減少額)	△3,598
8 受取利息	△25,332
9 為替差損益(△差益)	5,295
10 売上債権の増減額(△増加額)	△137,219
11 たな卸資産の増減額(△増加額)	△52,139
12 その他流動資産の増減額(△増加額)	△13,061
13 未払費用の増減額(△減少額)	△17,621
14 仕入債務の増減額(△減少額)	23,868
15 その他流動負債の増減額(△減少額)	△58,407
16 その他	154
小計	1,452,801
17 利息の受取額	25,332
18 法人税等の支払額	△786,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△11,033
2 有形固定資産の取得による支出	△8,096
3 無形固定資産の取得による支出	△39,286
4 敷金・保証金の取得による支出	△16
5 敷金・保証金の返還による収入	1,796
6 投資有価証券の取得による支出	△173,600
7 子会社株式の取得価額変更による収入	28,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 株式の発行による収入	25,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△970
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	513,806
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,742,592
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,256,399

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,953,470	330,469	46,222	3,330,162	—	3,330,162
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,783	—	—	11,783	(11,783)	—
計	2,965,253	330,469	46,222	3,341,945	(11,783)	3,330,162
営業費用	1,186,167	323,258	86,249	1,595,675	146,096	1,741,771
営業利益(△損失)	1,779,086	7,211	△40,026	1,746,270	(157,879)	1,588,391

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,879千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	330,469	46,222	376,692
II 連結売上高(千円)			3,330,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	1.4	11.3

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,205,922	6,525,820
売掛金	1,111,946	1,049,766
仕掛品	82,335	65,128
その他	842,522	603,616
貸倒引当金	△219,261	△79,812
流動資産合計	8,023,466	8,164,519
固定資産		
有形固定資産	53,728	60,082
無形固定資産	139,560	132,752
投資その他の資産		
関係会社株式	1,396,927	1,161,325
その他	1,112,423	881,463
投資その他の資産合計	2,509,351	2,042,789
固定資産合計	2,702,640	2,235,623
資産合計	10,726,106	10,400,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,267	130,311
未払法人税等	837,906	1,043,904
ポイント引当金	302,242	274,072
その他の引当金	37,323	24,118
その他	310,366	555,353
流動負債合計	1,581,106	2,027,759
固定負債		
その他	121,269	—
固定負債合計	121,269	—
負債合計	1,702,375	2,027,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,677	1,169,503
資本剰余金	1,407,073	1,397,899
利益剰余金	6,094,918	5,704,240
株主資本合計	8,680,669	8,271,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,176	97,294
評価・換算差額等合計	337,176	97,294
新株予約権	5,884	3,445
純資産合計	9,023,730	8,372,383
負債純資産合計	10,726,106	10,400,142

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,662,582
売上原価	705,579
売上総利益	2,957,002
販売費及び一般管理費	944,435
営業利益	2,012,567
営業外収益	
有価証券売却益	75,576
その他	38,785
営業外収益合計	114,362
営業外費用	
投資事業組合運用損	1,878
その他	5
営業外費用合計	1,884
経常利益	2,125,045
特別損失	
関係会社株式評価損	9,999
貸倒引当金繰入額	140,000
特別損失合計	149,999
税引前四半期純利益	1,975,045
法人税、住民税及び事業税	836,384
法人税等調整額	△34,800
法人税等合計	801,583
四半期純利益	1,173,461

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。